

9年間を計画期間とした第2次清瀬市教育総合マスタープランでは、 学校教育と生涯教育の推進に向け、さまざまな具体的取組が進められました

現行計画の検証結果まとめ

1 健幸で生きがいのある学び・活動を支援します

生涯学習の機会を充実させ、市民の学びに対する意欲を高めます。また、生涯学習施設を、市民が集いネットワークを広げることができるような拠点とすることで、健幸で生きがいのある学びや生活づくりへの支援をします。

達成度	B（予定通りに施策を推進することができた）
達成度の理由	子供向けには学校教育で扱うことのできないテーマを学ぶことができる「きよせ子ども大学」の開講、一般の方向けには指定管理者によるイベント・講座などの自主事業や市民主体で行う市民文化祭などを通じて、生涯学習の機会を提供することができた。また、安心して生涯学習施設やスポーツ施設を利用いただけるよう、指定管理者と連携して維持管理を行うとともに、照明のLED化や市民体育館耐震化、内山運動公園サッカー場の芝生張替などの環境整備を実施し、市民の健幸で生きがいのある学びや生活づくりを支援することができた。

2 家庭の教育力向上を支援します

子供が規範意識や公共心を高め、他者との関係を築きながら自立した社会生活を送ることができるよう、様々な関係機関と連携して、育ちの基盤である家庭の教育力を高める支援を充実します。

達成度	B（予定通りに施策を推進することができた）
達成度の理由	社会総がかりで子供を育むことを目指し、全校にコミュニティ・スクールを設置し、地域と学校の連携推進の体制を整えることができた。また、児童センターや学童クラブの運営において民間活力を導入したほか、地域の中で子どもたちを育む意識が進み、放課後子ども教室事業、子ども食堂など、地域住民の参画によって子どもたちの安心・安全な居場所づくりができています。家庭からの教育に関する相談に対しては、しあわせ未来センターに相談窓口を集約したことにより、市民がワンストップで相談しやすい環境ができ、関係課と連携を取りながら解決に進むための体制づくりができた。喫緊の課題として不登校の児童生徒の増加があり、さらなる取り組みが必要である。

9年間を計画期間とした第2次清瀬市教育総合マスタープランでは、 学校教育と生涯教育の推進に向け、さまざまな具体的取組が進められました

現行計画の検証結果まとめ

3 学力を保証し健やかな心と体を育てます

激動の21世紀を生き抜くためには、社会生活を営むための基盤である「知」「徳」「体」をバランスよく育むことが必要です。校長のリーダーシップにより、児童・生徒の学力を高めるとともに、命の尊さを実感し自らの健康を保持増進できる力を育成します。

また、児童・生徒に対する教育効果を最大限高めるために、良好な教育環境の整備を推進します。

達成度	B（予定通りに施策を推進することができた）
達成度の理由	各学校の実態に応じて、校長がリーダーシップを発揮しながら、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」の育成を着実に図ることができた。また、G I G Aスクール構想による1人一台端末の整備により、個別最適な学びや協働的な学びを支える学習環境も整えることができた。加えて、「学校・家庭間の連絡アプリ」「自動採点システム」などデジタルツールの導入やスクールサポートスタッフなどの支援員の拡充を図り、教員の働き方改革に資する取組も進めることができた。

4 郷土の自然や文化への学びを支援します

清瀬の特色を活かした活動を推進することにより、清瀬の文化・歴史に対する理解と、郷土への愛着を深めるとともに、郷土文化を確実に伝承・継承します。

達成度	B（予定通りに施策を推進することができた）
達成度の理由	感染症による事業縮小・廃止の影響を受けて市内の歴史文化への関心や伝統行事への参加者の割合が目標値に届いていない一方、市史編さん事業、市内文化財保存団体や学校教育への支援は概ね計画通りに推進できたほか、博物館事業としては新たな市民へのアプローチとして、SNSを使った情報発信や館内での映像中継配信といった方法を補助金を活用しながら取り入れ、新しい層に郷土文化を理解していただく機会を創出することができた。

9年間を計画期間とした第2次清瀬市教育総合マスタープランでは、 学校教育と生涯教育の推進に向け、さまざまな具体的取組が進められました

現行計画の検証結果まとめ

5 地域の力で清瀬の教育をつなぎます

地域コミュニティの機能が希薄な現代において、人と社会をつなげる地域の役割はとても重要です。地域コミュニティの体制を整備することにより、生涯学習、家庭、学校、郷土文化を地域の力でつなぎ、清瀬の教育の充実と地域の活性化を目指します。

達成度	B（予定通りに施策を推進することができた）
達成度の理由	学校支援本部の全校設置と、コミュニティスクールの導入、説明会の実施などにより、地域と学校が協働して子ども達を育み取組を推進することができた。